

2026年3月24日
No.2025-071

《少子化研究シリーズ No.19》

婚姻数の増加の要因と今後の展望

— 婚姻数の大都市集中と東京におけるジェントリフィケーションが懸念 —

調査部 主席研究員 藤波匠

《要 点》

- ◆ コロナ禍で急減した婚姻数が増加に転じている。厚生労働省の人口動態統計速報値によれば、2025年の外国人を含む婚姻数は、前年比+1.1%の50.6万組となり、これにより増加は2年連続となった。
- ◆ 婚姻数が増加に転じた背景には、コロナ禍における急減からの反動に加え、若年人口の下げ止まりがある。これは、1990年から2000年までの出生数が年間120万人で安定していたことによるもので、この世代がいま、結婚が多い20歳代後半から30歳代前半となり、婚姻数を下支えしている。
- ◆ 地域別にみると、東京をはじめとする大都市での急回復の影響が大きく、地方部では依然として減少が続いている。地方部で婚姻数の減少局面から脱することができないのは、地方での核家族化の進展や男女比のバランスの悪さが影響していると考えられる。
- ◆ 東京都で婚姻数が急増した理由として、豊かな財政力を背景とした手厚い少子化対策（結婚支援、児童手当の充実、妊娠子育て期の切れ目のない支援、その他さまざまな無償化政策）に取り組んでいることや、保育所の不足が解消されたことによる子育て環境の改善、さらには共働き夫婦の増加に伴う通勤の負担を減らす居住地選びなどにより、結婚、出産を望む若い世代が、都内、とりわけ都区部に集中する動き、などが指摘できる。東京都では出生数も増加に転じた。
- ◆ 地価・住宅価格の上昇にもかかわらず、都内の婚姻数・出生数が増加に転じたことは、都の支援策を子育て世帯が好感していることの表れと言える。
- ◆ ただし、天井知らずの東京都区内の住宅価格・家賃と手厚い少子化対策により、今後、低所得の子育て世帯、および支援の外に置かれた子どもを持たない世帯にとっては、都内に暮らし続けることが難しくなり、ジェントリフィケーションとも呼べる状況を生む可能性がある。
- ◆ また、大半の自治体が、財政的に東京都に追随することは困難であるため、無償化政策や現金給付については、全国同一の水準に揃えられるよう国による財政的補完を検討することや、国と都が「支援策をどこまで手厚くするか」について調整を図ることが必要となろう。

本件に関するご照会は、調査部・主席研究員・藤波匠宛にお願いいたします。

Tel : 090-8487-7832
Mail : fujinami.takumi@jri.co.jp

[「経済・政策情報メールマガジン」](#)、[「X \(旧 Twitter\)」](#)、[「YouTube」](#)でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

はじめに

コロナ禍で急減した婚姻数が増加に転じている。厚生労働省の人口動態統計速報値によれば、2025年の外国人を含む婚姻数は、前年比+1.1%の50.6万組と、2年連続の増加となった。婚姻数が近年増加に転じた背景には、コロナ禍における急減からの反動に加え、若年人口の下げ止まりがあると考えられる。これは、1990年から2000年までの出生数が年間120万人で安定していたことによるもので、この世代がいま、結婚が多い20歳代後半から30歳代前半に差し掛かり、婚姻数を下支えしている。

今後、わが国の婚姻数は安定的に推移すると考えてよいのだろうか。本稿では、今後の婚姻数の見通しや政策の影響などについて考える。

1. 婚姻数微増の要因

① コロナ禍からのリバウンド

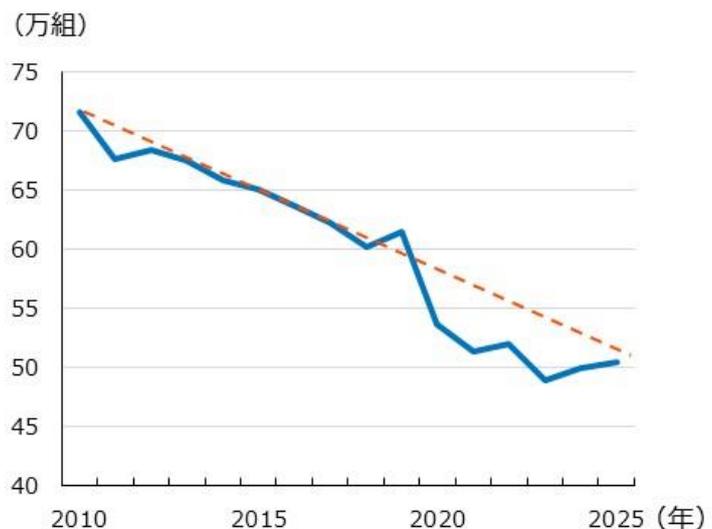
わが国の婚姻数は、長期にわたり減少傾向にあったが、2019年はいわゆる「令和婚」の影響で増加に転じた。しかし、2020年はコロナ禍の影響を受け、前年比▲12.9%のまさに急減となった（図表1）。コロナ禍の影響は長引き、婚姻数は2023年まで低位で推移した。この時期は、人の移動や会食などが制限され、若い世代が結婚に至る前段階の出会いの機会が失われたことに加え、経済的な不安定さや社会的な混乱から、結婚を先延ばし、もしくは断念した人たちもいたと推測される。

2024年に入りようやく前年比+2.2%増と回復傾向がみられ、2025年も+1.1%とコロナ禍で大きく減った反動局面と言える状況となっている。すなわち、コロナ禍がなければ2023年までに結婚をしていたであろう人たちが、やや遅れて結婚に至っているケースなどがあると考えられる。

しかし、2024年からの微増によって、婚姻数はようやく2010年代の減少トレンド上に復帰したに過ぎず、コロナ禍で下振れした分を、すべて取り戻しているとは言い切れない。

参考までに、図表1には、2010～2017年の比較的直線的に減少していた時期の状況を単純に延長した直線を加筆した。2025年の実績値は、参考として示した2010年代の減少トレンド線よりも2.2%少ない状況である。

図表1 わが国婚姻数の推移（速報値）



(資料) 人口動態統計速報値

(注) 破線は、2010～17年までの直線状の変化を延長したもの。

② 若年世代人口が横ばいの影響

もう1点、足元で婚姻数が横ばいで推移している理由として、若年人口の下げ止まりの影響が考えられる。長期にわたり少子化が定着していることから、若い世代ほど、世代別人口が減っていると思われやすいが、実は現在30歳前後の世代の人口は、ほぼ横ばいで推移しているのである。

図表2に示した通り、5歳階級の人口（日本人）の推移を見ると、減少傾向にあったものが、2015年以降、順次横ばい推移に転じたことが分かる。まず、2015年

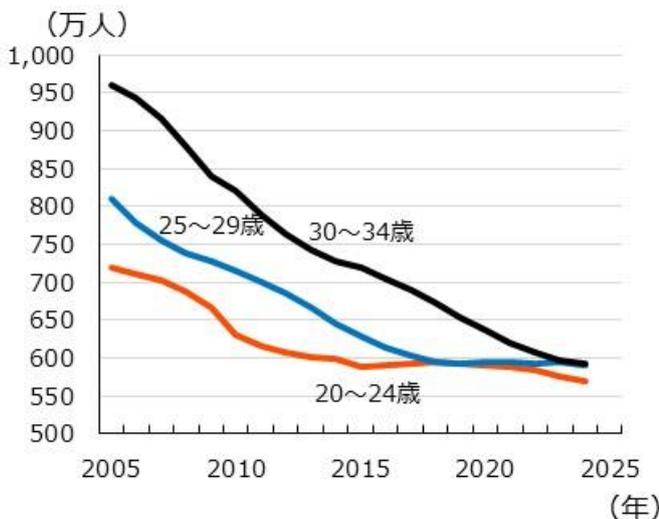
には、20～24歳人口が横ばいとなり、2019年以降には25～29歳が横ばいとなっている。

図表3に示した通り、年齢層として結婚の多い25～34歳の日本人人口を合算すると、24年にはほぼ横ばいとなっている。これは、1990年代の出生数が、毎年おおむね120万人で安定的に推移したことによるもので、この期間の前後は、出生数は明確な減少局面であった。90年代に生まれた世代が、ちょうど結婚の多い年齢に差し掛かっていることが、婚姻数の下支えをしたことになる。

なお、今後の30歳前後の人口を考えるため、各年に25～34歳に該当する年齢層の人たちが生まれたときの出生数を合算したものを、当該人口の出生数からの推計値として、図表3に示した。これによれば、25～34歳の人口は、2028年までは▲1%未満の緩やかな減少率が続くが、29年以降は毎年1%程度ずつ減少する状況に戻ってしまう。これは、2001年以降の出生数が毎年▲1%程度減少したことによる。その後、出生数は2015年頃まで平均で▲1%程度ずつ減少し、それ以降は▲3%以上の急減となったため、将来的には2045年頃を境に、30歳前後の若者の数が急減する展開が避けられない。

結果的に、出生数が概ね横ばいで推移した1990年代に生まれた世代が結婚の多い時期に差し掛かったことと、コロナ禍からのリバウンド的な動きが重なったことにより、婚姻数が下げ止まり、わずかながらプラスに転じたと言える。ただし、こうした状況は長くは続かず、2029年以降は、30歳前後の人口による下支え効果が消滅し、婚姻数は再び持続的な減少局面となることが予想される。

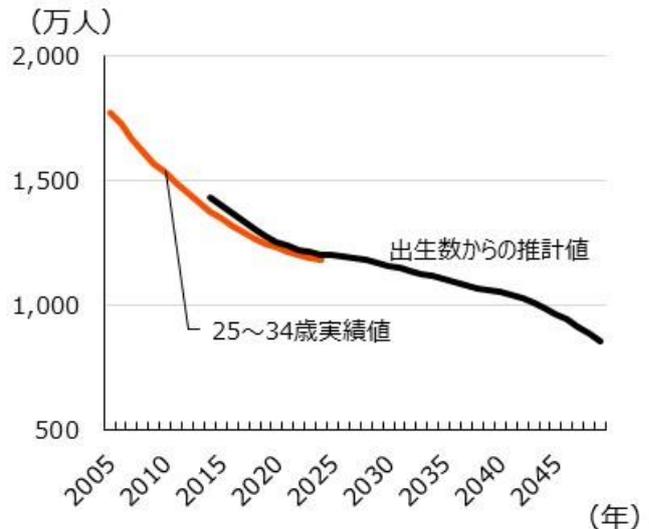
図表2 5歳階級人口の推移（日本人）



（資料）総務省「人口推計」

（注）点線は、2010～18年までの直線状の変化を延長したもの。

図表3 25～34歳人口の推移（日本人）



（資料）総務省「人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」

（注）出生数からの推計値は、当該年齢の人が生まれたときの出生数の合算値。なお、実績値は、国外流出と死亡による減少があるため、推計値とは一致しない。

2. 足元でみられる婚姻数変化の特徴

全国的に見れば、婚姻数はようやく下げ止まりが見えてきたものの、都道府県別に見ると、それぞれ状況は大きく異なる。

都道府県別に、2020～2025年の平均婚姻数をコロナ禍前の2019年の婚姻数で除した、コロナ禍における平均減少率を算出すると、東京都を中心とする大都市で減少率は小さく、地方、特に東北で大きく減少していることが分かる（図表4）。最も減少率が大きな秋田県では、コロナ禍以降、平

均減少率は▲24.5%となっており、2019年時点の婚姻数の4分の1が短期間で消えたことになる。

図表4 都道府県別の婚姻数の平均減少率（2019年比）と2025年の増加に対する寄与率

平均減少率 の順位	都道府県	2020～2025年の平均減少率 (2019年対比) (%)	2025年の全国増加数 に対する寄与率 (%)
	全国	▲ 17.0	100.0
1	神奈川県	▲ 12.4	16.9
2	滋賀県	▲ 13.8	0.2
3	千葉県	▲ 13.9	9.9
4	埼玉県	▲ 13.9	4.3
5	大阪府	▲ 13.9	24.2
6	東京都	▲ 14.4	69.1
7	佐賀県	▲ 14.8	1.3
8	愛知県	▲ 16.3	2.2
	・	・	・
	・	・	・
	・	・	・
40	山梨県	▲ 21.4	▲ 0.4
41	鳥取県	▲ 22.2	0.2
42	鹿児島県	▲ 22.6	▲ 1.2
43	山形県	▲ 22.7	▲ 0.7
44	岩手県	▲ 22.8	▲ 0.9
45	青森県	▲ 23.0	▲ 3.4
46	新潟県	▲ 23.5	▲ 4.1
47	秋田県	▲ 24.5	▲ 0.2

(資料) 厚生労働省「人口動態統計速報値」

各年の増減の状況を詳しく見るため、図表5に、2019年を基準とする都道府県の婚姻数の変化率を、上位8都府県と下位8県に分けて示した。なお、上位、下位の順位付けは、図表4に示した平均減少率での順位である。図中、全国値では、2023年を底に回復傾向が明確であるものの、秋田県をはじめとする下位8県では下げ止まっておらず、回復から取り残されている。

一方、東京圏の埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県は軒並み上位8都府県に含まれた。特に、東京都や大阪府、神奈川県は、2025年の全国増加数に対する寄与率が大きく、婚姻数が足元で急回復している様子が見てとれる(図表4)。なかでも東京都は、2021年の減少率(2019年比)は▲20%を超え全国で最も大きかったが、2025年の増加寄与率の高さから、急回復の印象を受ける。2025年の東京都の婚姻数は、前年比+4.8%の増加と、全国の伸び率が+1.1%であったことと比べても回復ぶりが際立つ。

図表5 婚姻数の減少率の推移(2019年基準)



(資料) 厚生労働省「人口動態統計速報値」

以上のことから、コロナ禍で大きく減少したわが国の婚姻数が、下げ止まりから回復傾向となったのは、主として東京をはじめとする大都市での急回復の影響が大きく、地方部では総じて減少局面にあることが分かる。

なお、婚姻数の変化は、少し遅れて出生数に影響を与えるため、2025年は東京都で出生数が前年比プラスとなった。前年比プラスとなったのは、東京都のほか石川県も同様であるが、石川県の場合、コロナ禍に加えて平成6年能登半島地震の影響で、2024年は▲10%近い減少率を記録したことからの反動が大きいと考えられる。

3. 婚姻数に見られる都市と地方の二極化に対する懸念

都市と地方で婚姻数が二極化している状況の要因分析については、既報¹において定量的な分析を行い、地方で進む核家族化の進展や女性の地方からの流出の影響を指摘した。既報では、現在地方において急速に核家族化が進展し、子の結婚に親世代があまりかかわらなくなってきていることが、若い世代の有配偶率（結婚している人の割合）を低下させる一因となっていることを示した。また、女性の人口流出が進み、人口の男女比が男性過多になっている地域ほど、男性の有配偶率の低下が著しいことも示した。

既報で指摘した状況は、執筆から1年近く経過した現時点においても大きく変わっていないと考えられることから、ここでは、特に2025年の婚姻数が増加した東京都に注目し、婚姻数の変化と政策の動向から、婚姻数増加に至った要因についてより詳しく考えてみたい。

東京都は、人口面で多くの若い世代を全国から吸引しているにもかかわらず、合計特殊出生率が、全国で最も低い状況から脱することができず、「人口のブラックホール²」という呼ばれ方もされた。そのため、東京都は知事を旗振り役に「チルドレンファースト」の掛け声の下、子育て支援策に積極的に取り組むようになった。

東京都では、2025年度予算として少子化対策に2兆円を計上した（2026年度は2.2兆円に増額）。こうした東京都の豊かな財政力を背景とした、手厚い少子化対策（結婚支援、児童手当の充実、妊娠子育て期の切れ目のない支援、その他さまざまな無償化政策）に取り組みだしたことや、東京問題とされていた保育所の不足が解消されたことによる子育て環境の改善、さらには共働き夫婦の増加に伴う通勤の負担を減らす居住地選びなどにより、結婚、出産を望む若い世代が、都内、とりわけ都区部に集中する動きがあるとみられる。

共働きで子どもを育てる家庭にとっては、通勤時間の抑制が切実な問題である。共働きの形態も、以前は主に子育てを担っていた妻が時間調整のしやすいパートなどで働くことが多かったが、近年は夫婦ともにフルタイムで働く形が珍しくない。子どもを持つ女性にとっても、人生設計の中でキャリアを構築していくことが重要となり、キャリアの中断や時短勤務の長期化を望まなくなりつつある。そのため、保育所への子どもの送り迎えを妻と夫がともに担う夫婦が増え、通勤距離や通勤時間の短さが重要となっているのである。

以前であれば、住居費の高さなどから、結婚・出産・子育てのタイミングで、東京都から周辺県に

¹ 藤波匠「結婚をめぐる環境変化と婚姻数減少の要因－地方で加速する婚姻減少の要因分析を中心に－」JRIレビュー 2025 Vol.5, No.123. <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/15707.pdf>

² 東京ブラックホール論は、民間有識者で構成された日本創成会議が2014年頃に指摘し、それが地方創生戦略につながったことで有名となったが、すでに2010年代初頭にはそうしたことを指摘する識者もいた。しかし、近年ではこれに抗する論を張る識者も多く、筆者も東京に責任を負わせて地方への人口回帰を強引に進めても、地方の発展は望めないと考えるひとりである。



転出していたような所得層の人たちが、都の手厚い支援策によって負担を多少なりとも抑えることが可能となり、都内に定着している可能性がある。東京都では、公営住宅への子育て世帯の優先入居のほか、民間活力を活用した子育て世帯向けのアフォーダブル住宅³を供給するとしているが、今後こうした取り組みが、若い世代に対して一層の吸引力となる可能性がある。東京都の婚姻数が増加に転じたことは、若い世代が都の手厚い子育て支援策を好感していることを表している。

一方で、ここ数年来、東京都区内の住宅価格や家賃は天井知らずの状況にある。都の支援策と住宅価格との見合いで、子育て世帯の吸引力が左右されることにより、今後、低所得の子育て世帯、および支援の外に置かれた子どもを持たない世帯にとっては、都内に暮らし続けることが難しくなるという、ジェントリフィケーション⁴とも呼べる状況を生む可能性もある。国や都には、住宅価格の上昇と子育て支援策が、意図せず住民をふるいに掛けることとなって、結果的に、中低所得の子どもがいない世帯がそこからこぼれ落ち、都外に流出せざるを得なくなることの無いよう、政策形成・環境整備において注意と工夫が求められる。

おわりに

2025年、婚姻数はコロナ禍からの減少期を脱し、ようやく下げ止まりが見えてきた。今後の見通しが気になるところであるが、今後2~3年は25~34歳の人口が急減することはないと見られることと、未だコロナ禍で結婚のタイミングを逸した若い世代がいると考えられることから、2028年頃までは、“結婚ブーム”あるいは長い目で見て婚姻数減少の“踊り場”と呼べるような、婚姻数が横ばいから微増の局面となることが予想される。

ただし、経済環境の悪化などに実質賃金の低下が長引き、若年失業率が高まるようなことになれば、せっかくの“結婚ブーム”も、急速にしばむ可能性がある。とくに低所得層における所得の底上げなど、若い世代の経済環境の改善は、今後とも必要な取り組みと言えよう。

また、東京都では、豊かな財政力を背景にきめ細かい子育て支援策を展開し、それが好感されて、都内の婚姻数・出生数が増加に転じた。環境面では過去に例がないほど急速なスピードで地価・住宅価格が上昇しているにもかかわらず、都内の婚姻数、出生数が増加に転じたことは、都の支援策を子育て世帯が好感していることを意味している。

しかしながら、東京都を除くほとんどの自治体が、財政的に東京都に追随することは容易ではない。東京都以外での子育てが、著しく不利な状況になることがないよう、少なくとも、無償化政策や現金給付の部分では、全国同一の水準に揃えられるよう国による財政的補完を検討することや、国と都が「支援策をどこまで手厚くするか」について調整を図ることが必要となろう。

以上

参考文献

- 藤波匠「結婚をめぐる環境変化と婚姻数減少の要因—地方で加速する婚姻減少の要因分析を中心に—」JRI レビュー 2025 Vol. 5, No. 123

³ 東京都では、2026年度より、子育て世帯や中低所得者向けに、民間連携ファンドを活用して市場相場より割安な住宅の供給を積極的に開始するとしている。

⁴ 労働者階級の街に、中高所得層が流入することで家賃が高騰し、労働者階級が住み続けられなくなる現象。言葉の発祥であるイギリスにおいて、街がジェントルマン（中高所得層）向けになることを指す。

